

2014年3月25日
IT融合人材育成連絡会

発信元:

特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会

IT融合によるイノベーション創出には人材育成とともに組織能力が求められる
～「IT融合人材育成連絡会」が提言を発表～

2012年9月に産業構造審議会情報経済分科会人材育成WGから報告された、イノベーションを創出する次世代高度IT人材育成への期待に応える。

2012年9月に、産業構造審議会情報経済分科会人材育成WGは、次世代高度IT人材の育成についての報告書を発表しています。この報告書では、わが国においてイノベーションが創出できる次世代高度IT人材の育成が喫緊の課題であるとして、「次世代高度IT人材の名称」、「試験等の評価軸」及び「育成するための制度設計」については、その制度設計に関心を示す民間や団体からの意見も踏まえて引き続き検討が必要である、とされていました。

この報告を受けて、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)と特定非営利活動法人ITコーディネータ協会(ITCA)は、2013年5月に関連学会、業界団体、大手企業に共同で呼びかけを行い、有識者の参加を得て、7月から「IT融合人材育成連絡会」(以下当連絡会)を立ち上げ、次世代高度IT人材(当連絡会では、「IT融合人材」と呼ぶ)の具体的な育成と組織のあり方について、情報交換と施策の検討を行ってまいりました。

当連絡会では、2013年11月の中間報告(既報)に続き、検討成果を最終報告書としてまとめました。今後は、政府が進める「創造的IT人材育成」施策や、参加組織を始め他団体など、広く産官学で活用いただくよう呼びかけを行なう予定です。検討成果は本日ホームページで公開すると共に、検討内容を発表するセミナーを5月20日に開催します。セミナーの聴講申し込みの受け付けは本日より開始します。

当連絡会の名称は中間報告までは「融合IT」人材育成連絡会としていましたが、最終的に「IT融合」人材育成連絡会の呼称に変更しています。なお、当連絡会は3月をもって終了し、今後は各組織および組織間連携による活動に移ります。

<最終報告書の要旨>

ITの活用は、もはやIT関連産業の中だけにとどまらず、すべての産業分野においてイノベーションを起こし、新たなサービスを創造する役割を担いつつあります。「IT融合」とは、このようなITとビジネスの融合により、顧客や社会に新たな価値を生み出し、改善から革新的な変革までを含む幅広いイノベーションを創出することを意味しています。

当連絡会では、「IT融合人材」を、『IT融合により価値を創造し、イノベーションを創出する人材』と定義し、突出した人材のみがイノベーションを起こすのではなく、誰もが起こし得るものと考え、その人材も育成が可能であるとの共通認識に基づき検討を行ってまいりました。

イノベーションを起こす価値創造のプロセスのメタフレームとしては、理解・共感、価値発見、ビジネスデザイン、ビジネス実証、ビジネス展開の5プロセスを定義しました。このプロセスの実行には、イノベーションへの「思い」と「着想」から、新たな価値を見つけ、ビジネス・アイデアとしてまとめる価値発見力と、それを顧客や社会に訴求させる価値実現力が必要であり、IT融合人材にはこうした能力が求められます。

一方、イノベーションの芽となる「思い」や「着想」は個人でも、そうした着想を得る手掛かりや、それを顧客や社会に価値訴求するためには、多様な専門性を持った多くの人材が協働しながら活動することが必要となります。

こうしたIT融合人材を育成するため、多様なバック・グラウンドや価値観を持った人とのダイアログの中から新たな価値を発見することや、トライアル&エラーの中でビジネスに繋げることを、経験的に学習して自らのスキルとするための「実践的学習の場」が必要となります。

また、組織が「既存の枠組み」や「成功体験」、「固定化された価値観」などにより、個人の「思い」や「着想」の芽を摘み取るのではなく、イノベーションの生まれやすい環境を整える必要があります。

その環境を整備し、イノベーションの生まれやすい組織能力を高めるためには、経営者自身のイノベーション・マインドとリーダーシップ、組織文化・風土の醸成(人材の多様性確保、ダイアログの重視、トライアル&エラーの許容、オープン指向、オーナーシップの発揮など)が重要となります。

また、IT融合人材の輩出においても、育成フレームの整備、「実践的学習の場」での学習、育成された人材の活躍できる「実践の場」の提供など、組織自体のイノベーション志向が必要となります。

これらの検討成果を踏まえ、今後実行に移すべきテーマとして、以下の3項目を定め、当連絡会参加組織だけでなく、他団体等とも連携して具体的施策の実施に繋げることとしています。

(1) 「IT 融合組織能力評価軸」の策定、普及

イノベーションを起こすことができる能力を持った組織であるかどうかを客観的に評価できる指標等を導入し、組織がイノベーションを起こすことができる組織風土・体質に変革できるよう支援する。

(2) 個人能力評価のあり方検討

イノベーションを起こすことができる個人能力の、必要知識やスキル、レベル等を明確にし、様々な組織が同じ評価基準で評価できるガイドラインを策定し、IT融合人材を輩出できるように支援する。

(3) イノベーションを起動する「実践的学習の場」の構築

企業、団体の枠を超え、多様な専門性を持った人材が集まる場を作り、IT融合人材としての実践力を醸成できる新しいスタイルの「実践的学習の場」作りを実践する。

(注: ブルーの箇所については、4 ページ以降に概念図を付けています。)

■参加メンバー

	団体・企業	所属・役職	参加メンバー(敬称略、*は座長)
メンバー	日本電子計算株式会社	代表取締役社長	重木 昭信*
	株式会社 NTTデータ経営研究所	情報戦略コンサルティングユニット長	三谷 慶一郎
	東京海上ホールディングス株式会社	常勤顧問	逢谷 裕以
	株式会社 リクルートテクノロジーズ	経営企画室グループリーダー	石川 典礼
	一般社団法人 情報処理会	ITプロフェッショナル委員会委員長	旭 寛治
	一般社団法人 経営情報学会	研究委員会	兵庫県立大学 大学院応用情報科学研究科教授 (正) 有馬 昌宏 横浜国立大学 大学院国際社会科学研究院教授 (副) 田名部 元成
	一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会	事業企画推進部長	角田 千晴
	一般社団法人 情報サービス産業協会	理事	田原 伸朗
	一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会	理事	専務理事 (正) 西川 豊 理事 人材委員会委員長 (株式会社スキルメイト代表取締役) (副) 宇野 和彦
	独立行政法人 情報処理推進機構	理事	田中 久也
	特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会	常務理事・事務局長	平 春雄
	2012年度産構産産業構造審議会情報経済分科会	人材育成WG 委員長	AITコンサルティング株式会社 有賀 貞一 取締役社長

■最終報告書、検討成果報告セミナーの詳細

以下のURL (ITコーディネータ協会の「IT融合人材育成連絡会」バナー)をご参照ください。
<http://www.itc.or.jp/news/inv20140325.html>

■本件のお問い合わせ先 (共同事務局)

特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会 (ITCA)

〒113-0021 東京都文京区本駒込 2-28-8 文京グリーンコートセンターオフィス 9 階
 IT経営研究所 前田 信太郎 Tel 03-6912-1081 Mail institute@itc.or.jp

独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA)

〒113-6591 東京都文京区本駒込 2-28-8 文京グリーンコートセンターオフィス 15 階
 人材育成本部 HRDイニシアティブセンター

秋元 裕和 / 木村 美子 / 武田 敏幸 Tel 03-5978-7544
 (問い合わせ用HP) <https://ipa-rcpt.ipa.go.jp/inquiry/input/ex1/>
 (IPA IT融合人材取組み紹介HP)

http://www.ipa.go.jp/jinzai/hrd/yuugou_it/index.html

<参考資料1: 概念図>

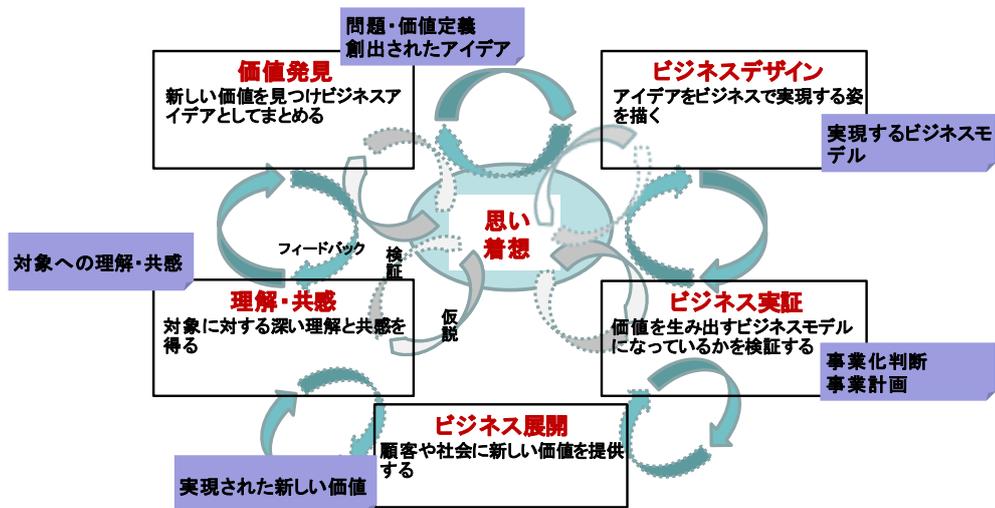
詳細は、最終報告書をご覧ください。

1. 価値創造のプロセス

価値創造に至るプロセスを明確にすることで、必要とする能力を導き出すことにつながると考え、「価値創造プロセスのメタフレーム」として5つのプロセスを設定した。

価値創造のプロセスは、ウォーターフォールモデルのようなプロセスの順序性は規定できず、スパイラルモデルとして見る事ができる。

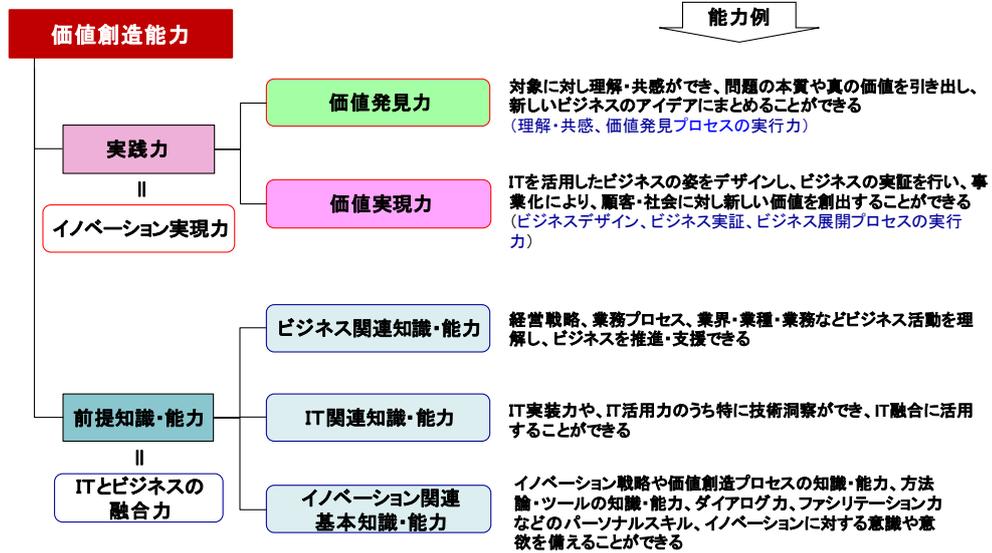
— 価値創造プロセスモデル —



2. IT融合人材の能力

IT融合人材の能力は、「ITとビジネスの融合力」をベースに、新しい価値を発見し、その価値を顧客や社会に訴求し、イノベーションを創出する「イノベーション実現力」を実践できる「価値創造能力」である。

－ IT融合人材の能力 －

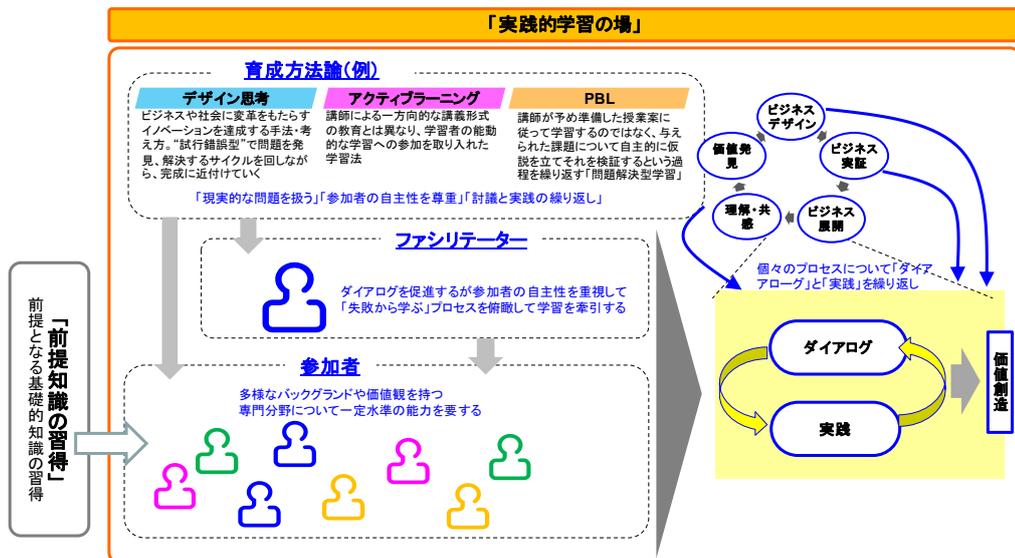


3. 実践的学習の場

「IT 融合人材」に求められる能力は、座学などで習得する知識に加え、実践的な学習を通じ「体得」によって初めて得られるものが大きな割合を占めていると考えられる。「実践的学習の場」は座学による知識の習得では得られない能力を体得する環境である。

参加者の自主性を尊重しながらダイアログを促し、「失敗から学ぶ」というプロセスを客観的に俯瞰した立場から牽引する役割として、ファシリテーターが必要となる。

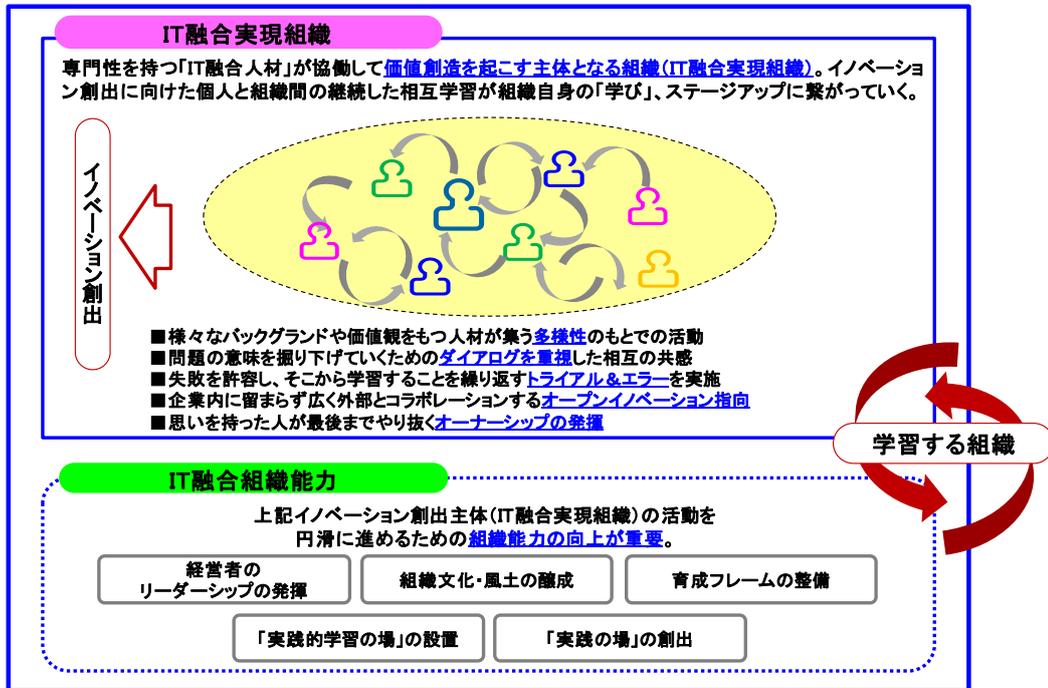
－ 実践的学習の場 －



4. 組織能力（価値創造を起こす組織のあり方）

価値創造を起こす主体である「IT 融合実現組織」の継続的な活動と、「IT 融合組織要件」の実現によって、組織能力を向上し、よりイノベティブな組織へ成長するサイクルを確立することにより、価値創造を起こす組織へと成長することが可能になる。

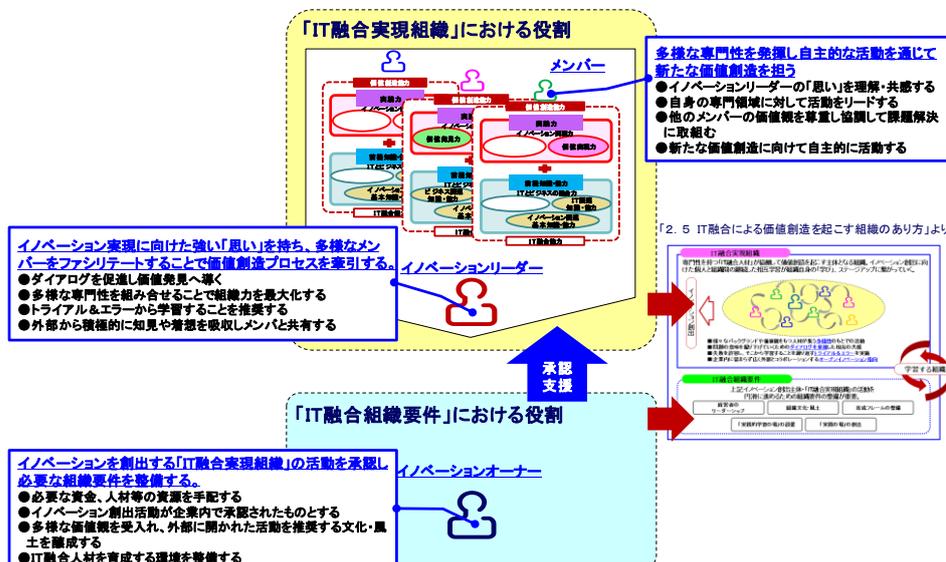
－ 価値創造を起こす組織のあり方 －



5. IT融合実現組織における役割（協働しながら活動する）

価値創造を起こす主体である「IT 融合実現組織」は、同じ「思い」を持つアドホックなグループや、目的・目標を明確にして集まるチームなどがある。活動には、この「思い」を持ち、最後までチームなど組織を牽引するイノベーションリーダーが必要となる。また、この組織の活動を承認し、必要な組織要件を整備する経営者や役員など、イノベーションオーナーが必要となる。

－ IT融合実現組織における役割 －



<参考資料2: セミナー概要>

IT融合による価値創造に向けて
～IT融合人材育成連絡会 検討成果報告セミナー～
5/20(火) 14:30～17:30
渋谷区文化総合センター大和田さくらホール

1. 挨拶
IT融合人材育成連絡会 座長 日本電子計算(株)代表取締役社長 重木 昭信
 2. イントロダクション講演
 - ① イノベーションを起こすことができるのか
経営情報学会 横浜国立大学大学院教授 田名部 元成
 - ② イノベーションを起こす「場」のありかた
(株)NTTデータ経営研究所 情報戦略コンサルティングユニット長 三谷 慶一郎
 3. IT融合人材の個人能力と組織能力の重要性について
(IT融合人材育成連絡会での検討成果の概要)
IT融合人材育成連絡会共同事務局 情報処理推進機構/ITコーディネータ協会
 4. リレートーク
「イノベーションを起こすための組織のあり方について」
進行 重木 昭信
東京海上ホールディングス(株) 常勤顧問 澁谷 裕以
(株)リクルートテクノロジーズ 経営企画室グループリーダー 石川 美礼
情報処理学会 ITプロフェッショナル委員会委員長 旭 寛治
情報処理推進機構 理事・IT人材育成本部長 田中 久也
2012年度産構審人材育成WG 委員長 有賀 貞一
 5. 各団体での取り組みと今後に向けて
 - ① 日本情報システム・ユーザー協会 事業企画推進部長 角田 千晴
 - ② 情報サービス産業協会 理事 田原 幸朗
 - ③ 日本コンピュータソフトウェア協会 専務理事/理事 前川 徹/宇野 和彦
 - ④ ITコーディネータ協会 常務理事・事務局長 平 春雄
 - ⑤ 情報処理推進機構 HRD イニシアティブセンター長 秋元 裕和
 6. 終わりに当たって
経済産業省 商務情報政策局 地域情報化人材育成推進室長 小池 雅行

(総合司会) 情報処理推進機構
- 主催 情報処理推進機構(IPA)、ITコーディネータ協会(ITCA)
協賛(予定) 日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)、情報サービス産業協会(JISA)、
コンピュータソフトウェア協会(CSAJ)、情報処理学会、経営情報学会
後援(予定) 経済産業省、日経BPイノベーション ICT 研究所

以上